

平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月19日

会社名 オーデリック株式会社
 コード番号 6889
 (URL <http://www.odelic.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 東京都

役職名 代表取締役社長
 氏名 伊藤 雅人
 責任者役職名 取締役経営本部長
 氏名 吉友 高俊

TEL (03) 3332-1111

決算取締役会開催日 平成16年5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
16年3月期	25,461 (2.4)	1,332 (10.3)	1,333 (13.8)
15年3月期	26,074 (6.3)	1,207 (25.3)	1,171 (26.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	703 (53.8)	95 30		3.8	4.7	5.3
15年3月期	457 (146.7)	59 70		2.5	4.1	4.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 7,122,094株 15年3月期 7,374,868株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	28,315	18,745	66.2	2,665 72
15年3月期	28,167	18,144	64.4	2,543 86

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 7,022,812株 15年3月期 7,126,007株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,846	935	760	5,623
15年3月期	2,094	310	872	5,472

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,400	550	440
通期	25,800	1,630	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円70銭

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、白熱灯照明器具・蛍光灯照明器具・高圧放電灯照明器具などの製造及び販売を主たる事業内容としております。子会社におきましては、主に外国製照明器具の国内仕様への改造及び各種照明器具部品の輸入、アクリル及びガラス部品の製造、各種照明器具の販売、配送を行っております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主要な製品は、当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が外国製照明器具の輸入及びこれらの国内仕様への改造を行うとともに、アクリル及びガラス部品の一部の製造を行い、当社に供給しております。

なお、照明器具の部品の一部については、海外調達を行っており、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が輸入し、当社に供給しております。

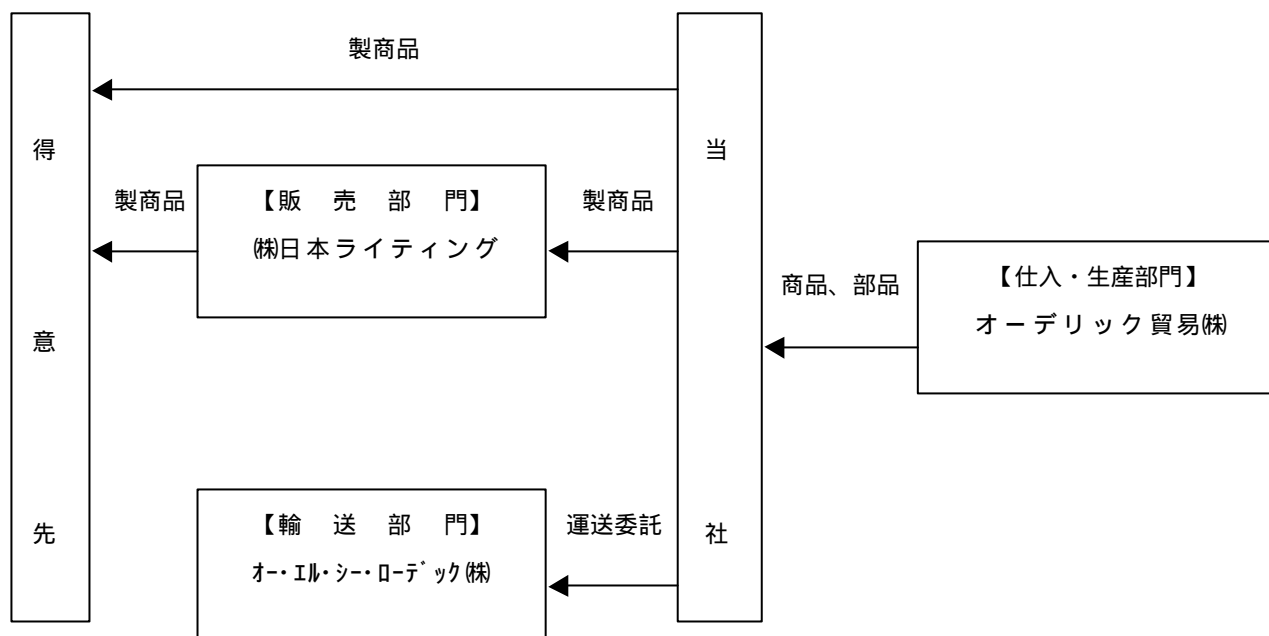
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び連結子会社である(株)日本ライティングが行っております。

(輸送部門)

照明器具の配送は、その一部を非連結子会社であるオー・エル・シー・ローデック(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、無印は非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実践する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても長期的かつ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と今後の技術革新への対応、新規事業への投資等、企業価値の増大を図るため、有効に活用していく予定であります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき20円の配当を実施する予定であり、これにより中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき10円増配して30円となる予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るため、これを引き下げることは極めて有用な施策であると考えております。当社の場合、現状の株価水準では、投資単位の引下げを実施する緊急性は高くないものと考えますが、全体の投資単位の分布状況や当社の株価の推移等を見守りながら、今後、具体的な投資単位及び引下げ時期につき検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当企業グループは、経営効率、生産性の向上を図って株主資本を効率的に運用し、企業価値を高めていくことが、株主をはじめとする全ての当社関係者の利益にかなうものと確信しており、目標とする主な経営指標につきましては、利益ある成長を目指して、株主資本利益率と売上高経常利益率を用いており、中期的には、株主資本利益率4%、売上高経常利益率6%を目標に掲げております。

(5) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、価値観の多様化に対応するため、変転する市場ニーズを先取りする高機能・個性化志向の新製品開発を事業の機軸と捉え、開発力・技術力の強化を図ってまいりましたが、情報技術革新の急激な世界展開によるあらゆる市場のグローバル化の進展という現代社会の状況を認識し、今後は情報システムの強化によるグループ全体での企画・開発から生産・販売・物流に至る一貫体制の合理化・効率化をさらに推進して経営全体のスピードアップを図り、市場の急変にも迅速かつ的確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ね、企業

価値を高めていく所存であります。

当企業グループは、従来から住宅用照明器具市場に注力し、独自技術による新製品戦略と即納体制の整備によって、この分野におけるシェアを着実に拡大してまいりました。しかしながら、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需用に依存しており、特に当企業グループにおきましては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に、新設住宅着工戸数が減少していくことへの対応は極めて重要な経営課題であります。住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより極めて多品種となっており、一部の量販店向けの量産品を除いては、大手総合電機メーカー系企業のシェア拡大は困難な分野であり、当企業グループにおきましては、持ち家・分譲を併せた一戸建住宅に対して、高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、底堅い中高級品需要の深耕に努めてまいります。これとともに住宅用照明器具以外の分野におきましても、その強化が課題となっている店舗用照明器具につきましては、住宅用照明器具と同様に高いデザイン性が要求され、品種が多岐にわたるため、大手総合電機メーカー系企業の参入が困難な分野でありますので、当企業グループは、この分野にも積極的な新製品投入と営業推進活動を展開して販売力の強化を図るとともに、エクステリア照明器具市場へも本格的に参入し、照明器具専門メーカーとしての特性を最大限発揮できる分野へ特化してまいり所存であります。また、販売体制の強化と合理化・効率化を図るため、情報システムの整備、SOHO化による全国の販売網の再構築、人材の再教育等の諸施策により、業界における収益基盤を強固なものとしていきたいと考えております。

照明器具も高齢化社会、安全性、災害危機管理、省エネルギーをはじめとする地球環境保全への対応等、さまざまな課題に取り巻かれております。当企業グループでは、従来からメーカーとして新製品開発や品質管理体制を強化し、ISO9001につきましては、当社の山形及び羽村の両工場において認証を取得しておりますが、これと並んで地球環境保護も経営上の重要課題と認識して積極的に取り組んでおり、ISO14001につきましても、当社の山形及び羽村の両工場において認証取得しております。

また、今日の企業を取り巻く環境は、まさに激変しており、一度、公正かつ適切な企業活動を踏み外すようなことがあれば、瞬く間に社会的信用を失墜するばかりでなく、企業の存続すら危ういものとなってしまいます。当企業グループでは、コンプライアンス経営の徹底と高度なリスク管理体制の構築を推進し、全役職員が良識ある企業人として、お客様や社会の信頼並びに株主の期待にお応えする企業集団を目指して行動してまいり所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社外取締役の選任や委員会設置会社制度の採用等がコーポレート・ガバナンス充実に不可欠のものとは考えておりません。当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、他の取締役の監督、また、直接業務執行にあたることこそが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要であると考え、当社に最適の効率的な経営管理組織を構築していくことが重要であるとの認識から、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしております。

これらをふまえて迅速かつ的確な経営情報の把握と機動的な意思決定を可能とする経営体制の確

立と株主の信頼に応える経営を目指すことを経営の重要課題と認識し、透明性を確保するためのチェック機能の充実及びタイムリー・ディスクロージャーを重視してまいりました。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制及び実施状況は次のとおりであります。

- ・ 監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち、非常勤の社外監査役1名を選任しております。常勤及び非常勤の監査役は、取締役会その他の重要会議に出席して取締役の業務執行を監視する体制となっております。また、監査役は、顧問弁護士、会計監査人等の社外専門家と常時密接な連携を取りながら法令及び企業倫理の遵守に寄与する体制を整えております。

なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

- ・ 取締役会につきましては、機動的な意思決定を図るために肥大化を避けており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督するものであります。また、定例の取締役会のほか、社長を議長として経営会議を設置し、迅速な経営判断をサポートする体制となっております。
- ・ 経営会議につきましては、議長である社長のほか、常勤取締役、常勤及び非常勤監査役、販売、生産、管理の各部門責任者で構成され、経営戦略、事業計画の進捗状況等を審議し、決定するとともに、各部門から報告される重要事項について検討いたします。ここでの議案のうち取締役会規程に定められた付議すべき重要事項については、取締役会に提案されます。
- ・ 内部統制につきましては、社長直属の組織として内部監査室を設置しており、監査役監査及び会計監査人監査と併せて、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人は、当社監査に従事する関与社員については、一定期間以上、当企業グループの会計監査に関与しないこととなっております。
- ・ 当期中は、毎月1回の定例取締役会及び経営会議を開催いたしました。また、監査役会につきましても毎月1回開催したほか、会計監査人との定例連絡会を3回開催しております。

このような管理機構の整備を行なうとともに、株主重視の経営を目指して経営の透明性を確保する観点から、ディスクロージャーの一層の充実を図るため、今後につきましては、決算発表の早期化及び四半期開示に取り組んでまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、好調な輸出や企業の収益改善と設備投資の増加、株式市場の好転等により、堅調に回復しているものと考えられ、これにより雇用・所得環境も横這いから明るさも窺える状況となっているものの、年金問題や配偶者特別控除の廃止等、家計への負担増もあって個人消費の回復には至らず、本格的な景気回復には、未だ若干の不安を残したものとなっております。

照明器具業界におきましては、平成15年7月の建築基準法の改正並びに当初は平成15年12月末を期限としていた住宅ローン減税を前にした駆け込み需要の発生から、特に一戸建て分譲住宅が牽引役となって、新設住宅着工戸数が1,173千戸（対前年比2.5%増）と4年ぶりに前年を上回り、住宅用照明器具の需要は堅調に推移いたしました。また、店舗・施設用照明器具の需要につきましても、景気の堅調な回復を受けて、東京都心部の大型再開発の一巡後も堅調に推移し、全体としては、厳しい価格競争は継続しているものの、幾分好転いたしました。

このような状況の中で、当企業グループは、高品質・高付加価値のブランド戦略、販路の見直しとこれに伴う不採算製商品の生産中止等により販売価格の維持を図るとともに、引き続き当企業グループ全体の合理化・効率化を推進してコスト削減、経費節減に努め、業績の向上に向け全社一丸となって邁進いたしました。また、下期から本格的な販売を予定していた「オーデリック アラート システム」(照明器具連動の遠隔監視システム)の開発遅延もあって、残念ながら計画を下回ることとなりました。

この結果、当期の売上高は25,461百万円と前年同期と比べ613百万円(2.4%減)の減収となりました。また、損益面につきましては、上記販売戦略による売上原価率の改善、合理化効果によるコスト削減、諸経費節減等により、経常利益は1,333百万円と前年同期と比べ161百万円(13.8%増)の増益となり、当期純利益は703百万円と前年同期と比べ245百万円(53.8%増)の増益となりました。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

当期末の資産につきましては、賃借物件であった西宮物流センターの土地・建物の取得により、この取引に伴う差入保証金相殺による投資等の減少、たな卸資産の減少等があったものの前年同期と比べ148百万円(0.5%増)増加し、28,315百万円となりました。負債につきましては、社債の減少等により前年同期と比べ452百万円(4.5%減)減少し、9,570百万円となりました。資本につきましては、利益剰余金の増加に対し、自己株式の取得による減少等により前年同期と比べ600百万円(3.3%増)増加し、18,745百万円となりました。この結果、当期末の株主資本比率は前年同期と比べ1.8ポイント上昇し、66.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,846百万円増加し、投資活動により935百万円減少し、財務活動により760百万円減少いたしました。

この結果、当期末には前期末に比べ150百万円増加し、5,623百万円(2.8%増)となりました。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金収入は1,846百万円(前年同期比11.9%減)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が大幅に改善され1,307百万円(前年同期比38.8%増)となり、たな卸資産の減少額386百万円(前年同期は58百万円の増加)となったものの売上債権の減少額が51百万円(前年は1,237百万円の減少)にとどまったこと等の資金の増加に対し、仕入債務の減少額274百万円(前年同期比15.7%減)等の資金の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は935百万円(前年同期比201.2%増)となりました。この主な要因は、上記「資産・負債・資本の状況」に記載のとおり、有形固定資産の取得による支出が1,053百万円(前年同期は194百万円の支出)となったこと等の資金支出に対し、投資有価証券の売却による収入が173百万円(前年同期は20百万円の収入)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は760百万円(前年同期比12.9%減)となりました。この主な要因は、当期から社債償還による支出額が250百万円発生したほか、長期借入金の約定返済額が193百万円(前年同期比51.5%減)となったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第62期 平成13年3月期	第63期 平成14年3月期	第64期 平成15年3月期	第65期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	57.1	62.5	64.4	66.2
時価ベースの株主資本比率(%)	13.3	12.9	11.1	25.3
債務償還年数	1.5	3.5	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.4	11.1	90.6	113.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 第62期の総資産につきましては、自己株式控除後の金額によっております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調に推移しているわが国の経済も、少子高齢化や大幅な改善の見込めない雇用・所得環境等、払拭されない将来への不安感から個人消費は伸び悩んでおり、景気の先行きには楽観は許されないものと考えられます。

照明器具業界におきましても、住宅用照明市場における駆け込み需要の発生により、一時的に需要は回復いたしました。照明器具市場全体の縮小傾向は今後とも続くものと考えられ、同業他社間の競争は一層激化するものと見込まれております。

しかしながら当企業グループは、高機能・個性化志向の製品開発に注力してブランド力の強化を図るとともに、「オーデリック アラート システム」によりセキュリティ分野の市場開拓にも積極的に営業推進活動を展開してまいります。また、引き続き資材の海外調達拡大と合理化・効率化によるコスト削減等の諸施策を推進して収益基盤の強化を図り、業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ねてまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高 25,800百万円、経常利益 1,630百万円、当期純利益は 210百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	5,482,489		5,723,079		
2 受取手形及び売掛金		5,076,388		5,022,868		
3 たな卸資産		3,849,653		3,462,993		
4 繰延税金資産		162,794		203,639		
5 その他		391,399		247,864		
貸倒引当金		33,892		31,179		
流動資産合計		14,928,833	53.0	14,629,264	51.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	10,812,732		11,435,510		
減価償却累計額		5,189,618	5,623,113	5,421,418	6,014,091	
(2) 機械装置及び運搬具		1,965,633		1,976,298		
減価償却累計額		1,465,148	500,485	1,540,916	435,382	
(3) 土地	2		3,341,934		3,885,278	
(4) 建設仮勘定					30,500	
(5) その他		2,763,002		2,850,549		
減価償却累計額		2,489,762	273,240	2,532,011	318,537	
有形固定資産合計			9,738,774		10,683,790	37.7
2 無形固定資産			1,138,436		1,173,102	4.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		842,042		1,048,773	
(2) 繰延税金資産			769,978		441,431	
(3) その他			1,018,479		485,279	
貸倒引当金			269,216		145,972	
投資その他の資産合計			2,361,283	8.4	1,829,512	6.5
固定資産合計			13,238,494	47.0	13,686,405	48.3
資産合計			28,167,328	100.0	28,315,670	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,231,122		4,952,654	
2	2	193,810		5,500	
3	2	250,000		250,000	
4		401,675		422,376	
5		335,065		320,883	
6		805,533		1,032,503	
		流動負債合計	25.6	6,983,917	24.7
固定負債					
1	2	500,000		250,000	
2		5,500			
3		1,907,339		1,852,291	
4		392,742		484,112	
		固定負債合計	10.0	2,583,403	9.1
		負債合計	35.6	9,570,320	33.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
		資本金	11.0	3,105,500	11.0
		資本剰余金	10.3	2,890,655	10.2
		利益剰余金	44.1	12,886,673	45.5
		その他有価証券評価差額金	0.1	207,120	0.7
	4	自己株式	0.9	344,599	1.2
		資本合計	64.4	18,745,349	66.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	28,315,670	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			26,074,501	100.0	25,461,216	100.0
売上原価			16,056,941	61.6	15,413,122	60.5
売上総利益			10,017,559	38.4	10,048,094	39.5
販売費及び一般管理費	1		8,810,078	33.8	8,716,065	34.2
営業利益			1,207,481	4.6	1,332,028	5.3
営業外収益						
1 受取利息		535			175	
2 受取配当金		12,881			6,943	
3 受取賃貸料		4,090			5,532	
4 その他		27,521	45,029	0.2	34,506	47,158
営業外費用						
1 支払利息		22,997			15,749	
2 その他		57,779	80,776	0.3	30,169	45,918
経常利益			1,171,734	4.5	1,333,268	5.3
特別利益						
1 固定資産売却益	2	24,290			1,759	
2 投資有価証券売却益		668			28,506	
3 貸倒引当金戻入		205,535	230,494	0.9	14,610	44,876
特別損失						
1 固定資産売却損	3	26,549			16,445	
2 固定資産除却損	4	12,485			11,438	
3 投資有価証券売却損		375			35,106	
4 投資有価証券評価損		221,964			6,170	
5 会員権売却損	5	6,525			1,982	
6 ゴルフ会員権評価損	6	102,510				
7 海外事業整理損	7	90,405	460,815	1.8	71,143	0.3
税金等調整前当期純利益			941,413	3.6	1,307,002	5.2
法人税、住民税及び 事業税		565,344			474,920	
法人税等調整額		81,229	484,115	1.9	128,811	603,731
当期純利益			457,298	1.7	703,270	2.8

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,890,655
資本準備金期首残高			2,890,655		
資本剰余金期末残高			2,890,655		2,890,655
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					12,414,162
連結剰余金期首残高			12,100,189		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		457,298		703,270	
2 連結子会社による 非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加高		4,843	462,141		703,270
利益剰余金減少高					
1 配当金		133,168		213,759	
2 取締役賞与		15,000	148,168	17,000	230,759
利益剰余金期末残高			12,414,162		12,886,673

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		941,413	1,307,002
2		502,168	488,758
3		13,416	7,119
4		22,997	15,749
5		3,131	1,851
6		24,290	1,759
7		26,549	16,445
8		12,485	11,438
9		292	6,600
10		221,964	6,170
11		1,237,920	51,669
12		58,801	386,659
13		174,994	125,956
14		326,094	274,810
15		15,000	17,000
16		120,254	55,047
17		189,480	499,190
小計		2,424,964	2,309,841
18		13,416	7,119
19		23,123	16,289
20		320,400	454,220
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,094,858	1,846,450
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		20,000	100,000
2		20,000	10,000
3		194,261	1,053,095
4		87,354	18,749
5		230,028	35
6		20,954	173,505
7		5,448	15,568
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		310,532	935,308
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	
2			250,000
3		399,730	193,810
4		132,644	213,238
5		240,326	103,504
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		872,700	760,552
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額			
		911,625	150,590
現金及び現金同等物の期首残高			
		4,510,438	5,472,489
非連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額			
		50,424	
現金及び現金同等物の期末残高			
		5,472,489	5,623,079

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本ライティング オーデリック貿易株式会社 平成14年4月1日付で、株式会社日本ライティングと非連結子会社株式会社東京照明は合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 オー・エル・シー・ローデック株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (建物附属設備を除く) 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社について、退職給付会計に係る数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用していましたが、新規採用者を抑制しているため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より費用処理年数12年を採用することにしました。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 10,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,396,234千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,451,892千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,858,127千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 147,450千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内償還社債 250,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 500,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 897,450千円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 89,806千円</p> <p>4 自己株式数の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 484,993株</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,611,000株であります。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 750,549千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 453,209千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,203,759千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内償還社債 250,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 250,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 500,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 63,029千円</p> <p>4 自己株式数の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 588,188株</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,611,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,542,138千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">739,676千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,455,543千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">235,651千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">363,485千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">240,489千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">250,543千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">408,311千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">218,670千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">535,630千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">530,026千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,542,138千円	広告宣伝費	739,676千円	給料及び諸手当	2,455,543千円	業務委託費	235,651千円	賞与	363,485千円	賞与引当金繰入額	240,489千円	退職給付費用	250,543千円	法定福利費	408,311千円	減価償却費	218,670千円	支払賃借料	535,630千円	研究開発費	530,026千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,447,380千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">766,090千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,401,731千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">243,645千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">343,378千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236,816千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">318,847千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">451,155千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">221,768千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,917千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">506,970千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">516,081千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,447,380千円	広告宣伝費	766,090千円	給料及び諸手当	2,401,731千円	業務委託費	243,645千円	賞与	343,378千円	賞与引当金繰入額	236,816千円	退職給付費用	318,847千円	法定福利費	451,155千円	減価償却費	221,768千円	貸倒引当金繰入額	1,917千円	支払賃借料	506,970千円	研究開発費	516,081千円
荷造運送費	1,542,138千円																																														
広告宣伝費	739,676千円																																														
給料及び諸手当	2,455,543千円																																														
業務委託費	235,651千円																																														
賞与	363,485千円																																														
賞与引当金繰入額	240,489千円																																														
退職給付費用	250,543千円																																														
法定福利費	408,311千円																																														
減価償却費	218,670千円																																														
支払賃借料	535,630千円																																														
研究開発費	530,026千円																																														
荷造運送費	1,447,380千円																																														
広告宣伝費	766,090千円																																														
給料及び諸手当	2,401,731千円																																														
業務委託費	243,645千円																																														
賞与	343,378千円																																														
賞与引当金繰入額	236,816千円																																														
退職給付費用	318,847千円																																														
法定福利費	451,155千円																																														
減価償却費	221,768千円																																														
貸倒引当金繰入額	1,917千円																																														
支払賃借料	506,970千円																																														
研究開発費	516,081千円																																														
2 固定資産売却益の主なもの、土地22,378千円です。	2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具1,759千円です。																																														
3 固定資産売却損の主なものは、建物5,698千円、土地17,332千円です。	3 固定資産売却損の主なものは、建物15,389千円、車輛運搬具155千円、土地900千円です。																																														
4 固定資産除却損の主なものは、建物7,157千円、構築物284千円、機械装置1,218千円、車輛運搬具846千円、工具器具備品2,978千円です。	4 固定資産除却損の主なものは、建物275千円、構築物4,527千円、機械装置93千円、車輛運搬具431千円、工具器具備品6,111千円です。																																														
5 ゴルフ会員権の売却損です。	5 ゴルフ会員権の売却損です。																																														
6 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額83,380千円が含まれております。	6																																														
7 中国市場における販売政策の見直しに伴う損失であり、内容は以下のとおりです。	7																																														
貸倒損失	26,738千円																																														
貸倒引当金繰入額	27,895千円																																														
商品廃棄損	20,860千円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金	5,482,489千円
預入期間3か月超の定期預金	10,000千円
現金及び現金同等物	5,472,489千円
現金及び預金	5,723,079千円
預入期間3か月超の定期預金	100,000千円
現金及び現金同等物	5,623,079千円

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
その他 (工具器具備品)	372,971	239,817	133,153	その他 (工具器具備品)	410,679	220,264	190,415
合計	372,971	239,817	133,153	合計	410,679	220,264	190,415
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			69,306千円	1年内			73,274千円
1年超			63,847千円	1年超			117,140千円
合計			133,153千円	合計			190,415千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			84,459千円	支払リース料			77,589千円
減価償却費相当額			84,459千円	減価償却費相当額			77,589千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

重要な取引がないので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

重要な取引がないので記載を省略しております。

(5) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 117,159千円</p> <p>未払事業税否認 33,637千円</p> <p>棚卸資産の未実現損益の消去 7,933千円</p> <p>その他 6,227千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 2,163千円</p> <p style="text-align: right;">計 162,794千円</p> <p>固定資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 25,964千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 96,627千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 659,097千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 202,030千円</p> <p>一括償却資産限度超過額 11,192千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,794千円</p> <p>その他 49,115千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 290,844千円</p> <p style="text-align: right;">計 769,978千円</p> <p>繰延税金資産合計 932,772千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整(債権債務の相殺) 2,163千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 2,163千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 290,844千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 290,844千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 932,772千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 130,567千円</p> <p>未払事業税否認 34,541千円</p> <p>棚卸資産の未実現損益の消去 8,994千円</p> <p>その他 30,845千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 1,310千円</p> <p style="text-align: right;">計 203,639千円</p> <p>固定資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 14,781千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 56,257千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 687,623千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 51,416千円</p> <p>一括償却資産限度超過額 10,813千円</p> <p>その他 40,757千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 420,216千円</p> <p style="text-align: right;">計 441,431千円</p> <p>繰延税金資産合計 645,070千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整(債権債務の相殺) 1,310千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 1,310千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 278,120千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 142,096千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 420,216千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 645,070千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割額等 6.0%</p> <p>その他 2.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割額等 4.3%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%に代えて40.5%を適用しております。この変更に伴い、繰延税金資産の金額が30,616千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29,948千円、その他有価証券評価差額金が667千円、それぞれ増加しております。</p>	

(6) 有価証券関係

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	126,358	142,347	15,988
債券	1,000	1,005	5
その他	13,420	21,150	7,730
小計	140,778	164,502	23,723
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	353,817	295,598	58,219
債券			
その他	31,122	24,041	7,081
小計	384,940	319,639	65,300
合計	525,718	484,142	41,576

(注) 当連結会計年度において「株式」については、減損処理(194,464千円)を実施しておりますが、取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,662	668	375

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	349,900

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他有価証券				
債券				
社債	1,000			
その他		13,420	14,302	
合計	1,000	13,420	14,302	

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	368,572	709,172	340,599
債券			
その他	15,297	22,653	7,356
小計	383,869	731,825	347,955
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	36,708	36,547	161
債券			
その他			
小計	36,708	36,547	161
合計	420,578	768,373	347,794

(注) 当連結会計年度において「株式」については、減損処理(2,570千円)を実施しておりますが、取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
173,505	28,506	35,106

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	272,400

(7) デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当企業グループは、デリバティブ関連の取引として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当企業グループは、借入金に係る金利に対する軽減及びリスクヘッジのため金利スワップ取引を行っております。 当該取引にはヘッジ会計を適用しており、その内容は連結財務諸表の作成のための基本となる事項(5)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。 なお、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当企業グループが利用しているデリバティブ取引は、将来の金利市場にともなう変動リスクを有しております。但し、ヘッジ目的で行っており当該取引の評価損はヘッジ対象のオフバランス取引の評価益と相殺されますので、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。なお、信用リスクを回避するため金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 資金調達に係る金利スワップ取引は当社経理部において行っており、決裁権限及び限度額を定めた社内規程に従って行われております。</p> <p>(5) その他 金利スワップ取引における想定元本は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社のみ金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(8) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,785,988千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,053,960千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,824,689千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,907,339千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">238,697千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">127,576千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">75,963千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37,468千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">327,779千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異費用処理額を除き「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,785,988千円	未認識数理計算上の差異	1,053,960千円	年金資産	1,824,689千円	<hr/>		退職給付引当金	1,907,339千円	勤務費用	238,697千円	利息費用	127,576千円	期待運用収益	75,963千円	数理計算上の差異の費用処理額	37,468千円	<hr/>		退職給付費用	327,779千円	期間定額基準		割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,074,424千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,068,977千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,153,155千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,852,291千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">244,174千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">117,073千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,064千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,427千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">398,610千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異費用処理額を除き「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(注)連結財務諸表提出会社について、退職給付会計に係る数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用していましたが、新規採用者を抑制しているため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より費用処理年数12年を採用することにしました。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	退職給付債務	5,074,424千円	未認識数理計算上の差異	1,068,977千円	年金資産	2,153,155千円	<hr/>		退職給付引当金	1,852,291千円	勤務費用	244,174千円	利息費用	117,073千円	期待運用収益	45,064千円	数理計算上の差異の費用処理額	82,427千円	<hr/>		退職給付費用	398,610千円	期間定額基準		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	12年
退職給付債務	4,785,988千円																																																												
未認識数理計算上の差異	1,053,960千円																																																												
年金資産	1,824,689千円																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金	1,907,339千円																																																												
勤務費用	238,697千円																																																												
利息費用	127,576千円																																																												
期待運用収益	75,963千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	37,468千円																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用	327,779千円																																																												
期間定額基準																																																													
割引率	2.5%																																																												
期待運用収益率	4.0%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																												
退職給付債務	5,074,424千円																																																												
未認識数理計算上の差異	1,068,977千円																																																												
年金資産	2,153,155千円																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金	1,852,291千円																																																												
勤務費用	244,174千円																																																												
利息費用	117,073千円																																																												
期待運用収益	45,064千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	82,427千円																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用	398,610千円																																																												
期間定額基準																																																													
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																												

(9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,543.86円	1株当たり純資産額	2,665.72円
1株当たり当期純利益	59.70円	1株当たり当期純利益	95.30円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	2,546.24円		
1株当たり当期純利益	62.01円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	457,298	703,270
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,298	678,770
普通株主に帰属しない金額 利益処分による取締役賞与(千円)	17,000	24,500
普通株式の期中平均株式数(株)	7,374,868	7,122,094

5. 生産、受注及び販売の状況

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	4,562,373	5.6
蛍光灯照明器具	12,119,130	6.2
高圧放電灯照明器具・その他	1,107,422	39.0
計	17,788,926	4.1

(注) 金額は販売価額で表示しております。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	4,216,873	5.2
蛍光灯照明器具	2,039,142	3.8
高圧放電灯照明器具・その他	2,073,640	11.8
計	8,329,656	1.8

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	7,768,938	1.0
蛍光灯照明器具	14,755,624	3.4
高圧放電灯照明器具・その他	2,936,654	5.7
計	25,461,216	2.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。